

基本計画の進ちょく状況

主な計画事項	主な目標	主な平成22年度実施事項	主な平成23年度実施予定
(1) 低潮線の保全に関する事項			
低潮線及びその周辺状況の調査	航空レーザー測量による海底地形の調査、AUVの導入、測量船の整備、衛星写真の利用	航空レーザー測量による海底地形の調査、AUVの平成23年度予算を確保	航空レーザー測量に加え、AUVの導入準備、衛星写真の利用
海洋情報の集約	海洋情報クリアリングハウスに広範囲の海洋情報の所在情報を登録	関係省庁等による所在情報の登録を実施	同左
	海洋台帳の整備	平成23年度予算を確保	海洋台帳の整備に着手
低潮線データベースの構築	低潮線及び低潮線の所在する離島に関する情報の管理、関係機関での共有	平成23年度予算を確保、データベースで管理する情報の収集、システムの検討	データベースの構築、運用開始
低潮線保全区域の指定及び変更	海底地形等を調査確認して区域を指定、必要な場合は区域を変更	区域指定のための調査	平成23年6月1日までに区域指定の政令を施行
低潮線保全区域における監視・巡視、違反者の監督処分に係る執行体制	巡視体制の整備、監視体制の強化	巡視船艇・航空機の機能強化等	低潮線保全のための体制の整備・強化
	関係行政機関の連携手続きを定める	連携手続きの検討	区域指定に合わせ手続き制定
低潮線保全区域を有する離島の管理	排他的経済水域等の基礎となる低潮線周辺の無主の土地を早期に行政財産化	行政財産化のための調査、手続き調整	平成23年度早期の行政財産化のための手続きを実施中
(2) 特定離島を拠点とした活動に関する事項			
サンゴ増殖技術の開発・確立による国土保全	サンゴ増殖技術を開発・確立、環礁国家に対して島の保全・再生の技術協力	種苗生産技術、増殖基盤技術を開発、JICAによりツバルに協力	開発技術確立のためモニタリングを実施、技術協力を継続
海洋鉱物資源開発の推進	特定離島周辺海域で基礎調査を実施、成果を踏まえ資源の開発・商用化	基礎調査の実施	同左
海洋における再生可能エネルギー技術の実用化に向けた取組	海洋における再生可能エネルギー技術の実証試験場としての可能性を検討	平成23年度予算を確保	海洋再生可能エネルギー技術の実証試験（ただし特定離島外）
自然環境をいかした新素材の開発	海洋構造物の新素材の技術評価試験の実施により新素材を開発	繊維系複合材、超耐食性金属等の耐久性試験（モニタリング）	同左

人為的影響を受けない環境をいかした地球環境の観測	全球大気監視計画に資する温室効果ガス濃度等の地球環境の観測を実施	二酸化炭素、オゾン等の温室効果ガス等の観測	同左
広域的な地殻変動観測	G P S 連続観測システムにより広域な地殻変動を連続的に観測	電子基準点による G P S 連続観測を実施	同左
観測・研究活動の拠点としての環境整備	島への移動手段、研究・宿泊施設等の利用に関するルール作りや関係省庁が行う協力・支援の枠組み等を検討	(未実施)	特定離島港湾施設の整備の進捗状況を踏まえて、内閣官房を中心に関係省庁と検討
持続可能なエネルギーモデルの検討	必要とするエネルギーを再生可能エネルギーで賄う仕組みについて検討	(未実施)	同上
海洋保護区の設定等による生態系の適正な保全	海洋保護区の設定等による生態系の適正な保全方策について検討	我が国の海洋保護区の設定の在り方に関して検討	我が国の海洋保護区の設定の在り方を明確化
教育・観光の場としての活用等	旅客船クルーズを企画・推奨する等により、教育や観光の場としての活用を検討	(未実施)	特定離島港湾施設の整備の進捗状況を踏まえて、内閣官房を中心に関係省庁と検討
	気象情報の提供、イベント等を通じて、国民に両島を周知する方法等を検討	気象情報をホームページで公表	継続して気象情報を公表
活動支援のための海洋データ収集、海上の安全の確保	海潮流観測等を実施、海洋特性を把握	潮汐観測を実施、海潮流観測のための平成23年度予算を確保	海潮流観測等を実施
	灯台等の航路標識を整備、安全を確保	灯台の管理	同左
(3) 拠点施設の整備に関する事項			
特定離島港湾施設の整備	南鳥島における整備	建設に着工	建設を継続
	沖ノ鳥島における整備	早期整備のための調査を実施	建設に着工
(4) その他の事項			
施策の効果的な実施のための関係機関等の連携	関係省庁連絡会議を設置し、定期的に開催	関係省庁連絡会議を設置、省庁間協力・調整を図った	引き続き、省庁間協力・調整を実施
国民への普及・啓発等	国民への普及及び啓発、地方自治体・関係者等に理解と協力を要請	法の施行、基本計画の決定等についてホームページ等で周知	低潮線保全区域の指定等についてホームページ等で周知